令和2年度環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究

「北東アジアにおける環境と持続的経済成長」報告書

富山大学・研究推進機構・極東地域研究センターでは、「SDGs と北東アジアにおける環境と持続的経済成長」として、本年度調査・研究をおこなってきました。その一環として、2020 年 10 月に「SDGs x COVID-19: 北東アジアの経験」と題して一般向けのシンポジウムを開催しました。当日はコロナ対策で富山国際会議場の 2 部屋を一部屋として使用しつつ会場参加者を 20 名に限定して、オンライン配信とのハイブリッド開催としました。東京や九州からのオンライン参加者を含めて、合計で約 70 名の参加があり、活発な議論が行われました。

環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究支援事業

シンポジウム

SDGs x COVID-19: 北東アジアの経験

主催：富山大学 研究推進機構 極東地域研究センター（後援：日本海学推進機構及び人間文化研究機構）
日時：2020年10月21日（水）14:00-17:00
会場：富山国際会議場及びインターネット配信のハイブリッド開催
定員：富山国際会議場内：30名、インターネット配信：50名（先着順）
申込方法：右のQRコードからGoogle formを通じてお申込み下さい。
お申し込みの方にはEmailにて参加方法を別途お知らせいたします。
登録はこちら
（会場参加の方は富山大学ウェブサイトのトップページより「各種行事・イベント等への参加・実施について」をご確認願います）

プログラム

14:00-14:15 開会あいさつ： 和田 直也（富山大学・極東地域研究センター・センター長）
14:15-14:55 中国の経験
馬 欣欣（富山大学・極東地域研究センター・准教授）
タイトル： コロナショックと中国格差問題
楊 潔（富山大学・極東地域研究センター・特命助教）
タイトル： コロナと個人消費：中国電子商取引データからの証拠
14:55-15:10 休憩・換気
15:10-15:50 ロシアの経験
堀江 典生（富山大学・極東地域研究センター・教授）
タイトル：COVID-19とディーセント・ワーク：ロシアの課題
雲 和広（一橋大学・経済研究所・教授）
タイトル：ロシアの保健・医療とCOVID-19
15:50-16:00 休憩・換気
16:00-16:40 日本の経験
山本 雅資（富山大学・極東地域研究センター・教授）
タイトル：METI POS小売販売額指標からみるCOVID-19の影響
佐藤 一光（岩手大学・人文社会科学部・准教授）
タイトル： 新型コロナ対策の経済政策を振り返る
16:40-16:45 閉会あいさつ： 堀江 典生

CFES
人間文化研究機構
MAKE TOYAMA STYLE

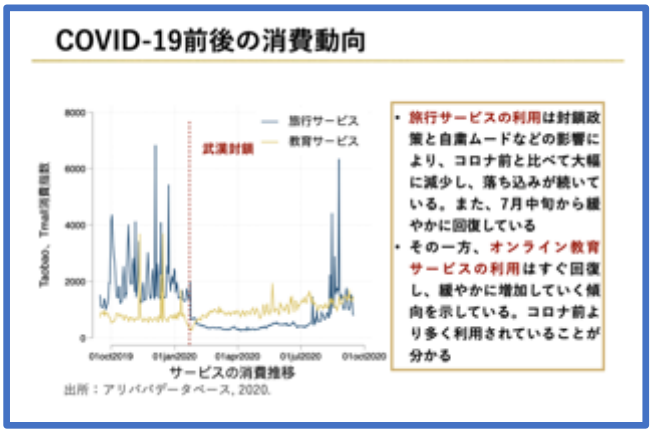
シンポジウムでは、開会の挨拶として極東地域研究センターの和田直也センター長から、新興感染症（EID: Emerging Infectious Disease)に関する概説がありました。EID とは、「最近新しく認知され、局地的にあるいは国際的に公衆衛生上の問題となる感染症」のことで、SARS、エボラ出血熱や今回の新型コロナウィルス等が該当します。

最新の研究成果を引用しながら、EID は世界でも生物多様性のホットスポットと言われる自然豊かなエリアでリスクが高まっていることを指摘しました。人間の経済活動が活発化し、これまでは接することのなかったウィルスが人間と接する機会を増やしていることがその背景にはありました。とりわけ、Zoonosis と呼ばれる人獣共通感染症（同一の病原体により、ヒトとヒト以外の脊椎動物の双方が罹患する感染症)の割合が世界的にみても高まってきており、今後も新たな EID の発生を注視していく必要があると結びました。

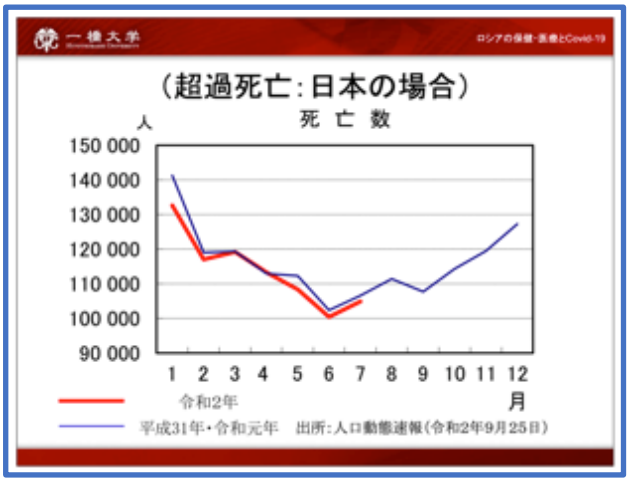
次に「中国の経験」に関する講演では、馬欣欣（極東地域研究センター・准教授）から「コロナショックと中国格差問題」について、楊潔（極東地域研究センター・特任助教）から「コロナと個人消費：

中国電子取引データからの証拠」が報告されました。

このうち、楊報告では、コロナ禍と自然災害の共通点として、長期化する失業や収入減への不安、また自粛ムードの広がりなどにより、個人の消費意欲、特に耐久財、レジャーに対する消費意欲の減退をアリババの電子商取引のミクロデータに基づいて指摘しました。その一方、価格の低い消耗品、半耐久財などの回復は早く、短期に完全な回復があったというは興味深い動きも示されました。またコロナの影響で医療用品への需要が高まっているが、長期的に健康意識の向上につながるか明確な証拠は得られなかったとしています。これまでの他のショックとコロナ禍が異なる点は、消費、学習、勤務などの行動がオンライン化する傾向が明確になり、デジタル消費は一部のコロナのマイナス影響を相殺するレベルで成長したことです。「新しい生活様式」による新しい経済成長のあり方が今後どこまで期待できるか注目を集めています。



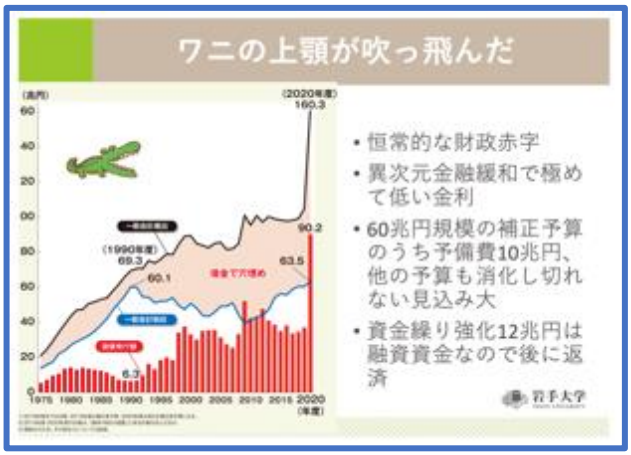
次に「ロシアの経験」が報告されました。はじめに雲和広（一橋大学経済研究所・教授)から「ロシアの保健・医療と Covid-19」が、次に堀江典生（富山大学極東地域研究センター・教授）から「COVID-19とディーセント・ワークロシアの課題」と題して報告が行われました。



このうち、雲報告では、ロシアにおける人口動態についての詳細が解説されました。特に講演が行わ

れた 10 月は日本では比較的感染者数が安定していたものの、ロシアは第二波の真っ只中にあり、月次の死亡者数の経年変動がこれまでを大きく上回る状況にあることが示されました。その原因にはさまざまな要素があるものの、文化的背景が大きな要因であることは否定できないという指摘がありました。

最後に「日本の経験」として、山本雅資（富山大学・極東地域研究センター・教授）による「METI POS 小売販売指標からみる COVID-19 の影響」が、続いて佐藤一光（岩手大学・准教授)による「新型コロナ対策の経済政策を振り返る」が報告されました。



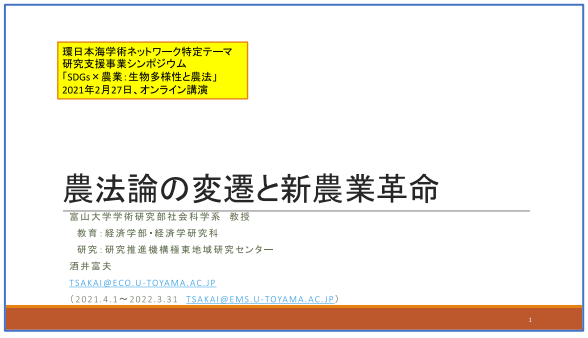
このうち、佐藤報告では、総生産能力の維持が急務であり、現金給付と消費のシフト、資金繰り強化で一定程度の成果があるものの、全体のビジョンが見えないとの指摘がありました。また、分野別の課題としては、社会保障費の抑制によってケア産業・教育産業における賃金水準が停滞しており、人員の確保と人 的資本の蓄積が新な問題となっている現状があり、少子高齢化の基調は簡単には変わらず、格差・貧困、研究・教育の劣化などコロナ以前から抱えている問題が悪化する可能性を示唆しました。政治的には減税と現金給付ばかりが注目されているが、 今後は雇用吸収ポテンシャルを生かす産業政策が必要であるという政策への注文で締め括られました。

さらに、令和 3 年 2 月 27 日には、極東地域研究センター主催、日本海学推進機構及び人間文化研究機構後援による環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究支援事業シンポジウム「SDGs×農業：生物多様性と農法」を開催しました。このシンポジウムは、新型コロナウイルスの影響から、オンライン配信のみによる開催となりました。参加者は、日本語のみでのオンライン配信であったにもかかわらず、韓国、中国、台湾からの参加者もあり、参加者数は総勢 82 名を数えました。

シンポジウムでは、“家畜を行動要求満足度の高い生活状態で飼育する”生産システムであるアニマルウェルフェア畜産に造詣が深い日本獣医生

命科学大学名誉教授松木洋一先生による基調講演「21 世紀農業のあり方を考える：自然共生農業とアニマルウェルフェア畜産」に続き、本センター酒井富夫教授による講演「農法論の変遷と新農業革命」が配信されました。

基調講演「21 世紀農業のあり方を考える：自然共生農業とアニマルウェルフェア畜産」では、20 世紀の持続“不可”な農業開発が、集約化、化学化、機械化農業により自然環境を破壊し、単作化・部門規模拡大による農業生産の持続性を後退させ、生物多様性と生態系を破壊し、家畜虐待を生みだし、食の安全性への脅威を生み出すものであったとし、その反省から、食の安全、生活向上、環境保全とともに、家畜の健康と福祉が重視されるようになり、自然共生農業が着目されるようになりました。松木洋一先生による基調講演は、EU の生物多様性保全戦略をベースに、オランダやイギリスでの自然管理農業の進展を紹介するとともに、我が国における自然共生農業ビジネスの開発状況を紹介し、最後にアニマルウェルフェアの意義を論じ、1960 年代から続く我が国の農業構造政策（基本法農政）からの転換が 21 世紀の農業にとっての課題であるとされました。



酒井富夫教授による講演「農法論の変遷と新農業革命」では、SDGs にとって、環境に負荷をかけない農業が重要であり、これまでの近代化農業では限界があり、有機農業やアニマルウェルフェア畜産による農業や畜産業が有望な方向性であり、地力増強＝生産性向上を第一とする従来の農法から、「農業の生態学的原点」を重視したアグリエコロジーを軸とした新たな農業革命が必要となっていると論じられました。

参加者からは、「農法論と SDGs を組み合わせる議論が刺激的だった」という研究者からの声や「富山も有機農業が進み出す」との期待感、そして、富山でも「持続可能な農業のカタチを考えていきたい」との農業関係者からの声が寄せられました。

本年度の研究では、さらに、北東アジアにおける社会経済の変化に起因する土地利用変化について、北海道銭函海岸を例に取り上げ、衛星写真等を用いた画像解析を実施しました。自然再生エネルギーを利用した電力の需要増加に伴い、日本国内では風力発電所の建設が増加しています。北海道銭函海岸では、風車建設工事が 2018 年 4 月に開始され、 2020 年に完成、同年 2 月 20 日に運転が開始されました。本研究では、風力発電所建設に伴う海浜植生の変化について画像解析を行いました。その結果、以下のことが明らかとなりました。（1）改変面積約 5 ha のうちヤードが 75%を占め、道路法面には侵食が認

められ、(2) 風車は海岸線にほぼ並行して建設されたため、内陸側の低木を交えた草原帯の範囲のみが著しい影響を受けていました（下図参照)。また、共同研究者による現地調査の結果、(3) 風車建設時に作られた道路・ヤード上には外来植物種の定着が著しいことが明らかとなりました。

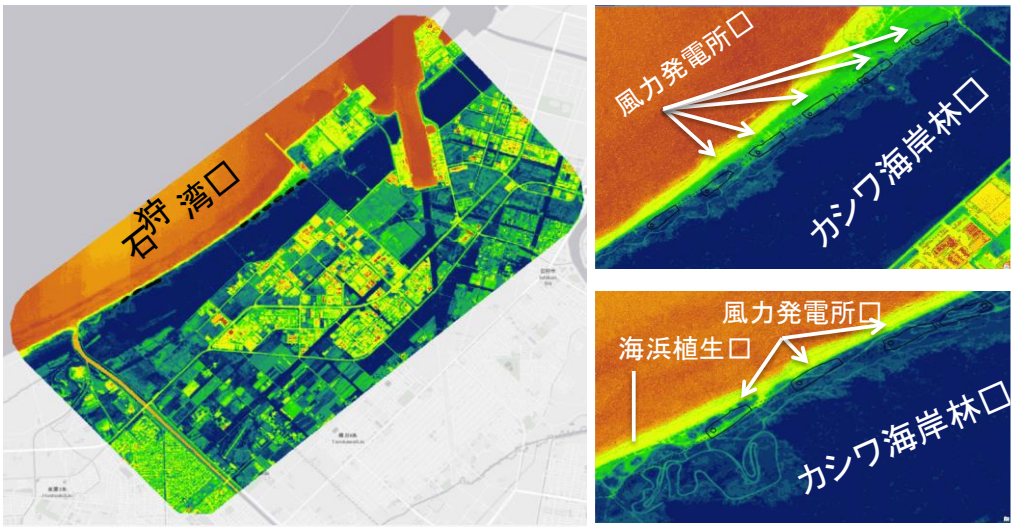
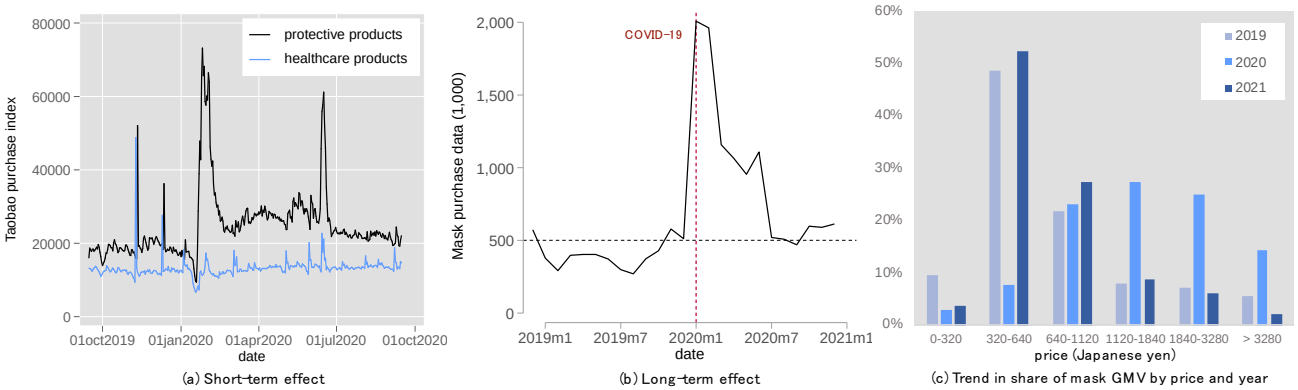


図. 画像解析の一例（北海道銭函海岸)。

また、本年度、2020 年 10 月に開催したシンポジウム「SDGs x COVID-19: 北東アジアの経験」で発表されや研究は、令和 2 年度環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究において、特に新型コロナウイルス感染拡大のなか、着目すべき研究であり、特に県民の関心を得ました。この研究では、中国 EC サイト最大手のアリババグループから電子商取引のミクロデータを収集し、中国の各地域における健康意識に関連する消費活動が COVID-19 によってどのように変化したかを分析しました。2020 年 1 月 1 日に中国武漢において海鮮市場の封鎖から 4 月 8 日に武漢市の封鎖解除までの 4 か月間に、中国 661 市中の 207 市にロックダウン政策が実施され、個人消費が大きく影響を受けたと考えられます。その一方、個人



でできる感染防止対策としてマスクなどの防護用品の利用が有効であると認識され、防護用品や医療用品への需要が高まっています。本研究では、マスクの価格データを用いて計量分析を行い、個人による COVID-19 の感染防止対策への支払意思額を測定しました。

グラフ(a)と(b)はそれぞれCOVID-19によりマスクなどの防護用品の消費への短期的な影響（2019年10月-2020年10月の消費データ)と長期的な影響（2018年12月-2021年1月の消費データ）を表しています。短期的に見ると、COVID-19の影響により防護用品の消費が急増し、2020年2月後に減少傾向になっています。しかし、マスクの例をあげて長期的に見ると、2020 年においてマスクの月取引量は、前年度の 145%以上に増えました。また、最初の4ヶ月を除いても前年度の約 71%が増えたことになります。さらに、グラフ(c)は年別、価格別のマスクGMV(Gross Merchandise Volume、流通取引総額)の割合を示しています。2020年1月にマスクの価格が2019年1月より大幅に上昇し、2021年1月にほぼ通常の価格に回復していますが、COVID-19 後にマスクへの支払意思額が増加したことが明らかとなりました。健康意識の向上、デジタル消費の増加などの要因により、収束後にも以前と比べて健康により多くの投資が行われる可能性が考えられました。

COVID-19 により日本と中国の個人消費の変化を比較すると、影響の長期化、雇用・所得環境の悪化（特に低収入層）は避けられず、消費水準が元の水準に戻るには時間を要することは共通しています。また、中国と同じく、COVID-19の影響で日本においても個人感染防止対策への投資が増加しています。「新型コロナウイルス影響による感染対策・移動に関する調査」により、感染対策に月 1,000 円以上かける人が4割以上いることが明らかになりました。その一方、明治安田生命の健康に関するアンケート調査の結果によると、日本においても健康意識が高まるとともに、健康アプリを利用して健康増進に励む人が増加しましたが、ジムの利用などを含む健康増進のために支払っている費用は昨年と比べて減少したことがわかりました。よって、外出消費の落ち込みが回復する過程において、その消費の一部が健康に関連するデジタル消費にシフトしていることがわかった。2019年においては、中国のEC化率は25%であったのに対して、日本のEC化率は6.8%に過ぎなかったことを考えると、日本にはまだデジタル消費が伸びる余地があり、COVID-19をきっかけに新しい経済の成長が期待できます。